

# 高校教育の あり方について

～県高校再編計画に係る遠野市の取組～

## 経過説明と今後の取組

# 高校の再編計画について

---

岩手県教育委員会が策定した「新たな県立高等学校再編計画」では…

①平成32年度までに3校、②平成37年度までに11校…と最大14校の高校の統廃合を行い、現在63校ある県立高校を49校とする計画が見込まれています。

**遠野高校と遠野緑峰高校が統合対象に！**

# 平成28年3月29日策定 新たな県立高校再編計画

年度	中学校卒業 予定者数	県立高等学校（全日制課程）			
		募集 学級数	学科種別	募集 学級数	募集 学校数
27	12,088人	255学級	普通科	148学級	63校
			職業に関する 専門学科	77学級	
			総合学科	30学級	
28	12,084人	255学級	普通科	148学級	60校
			職業に関する 専門学科	77学級	
			総合学科	30学級	
32	10,775人	216学級	普通科	126学級	60校
			職業に関する 専門学科	64学級	
			総合学科	26学級	

**前期  
(H28~H32)  
全体プログラム**

平成32年度
宮古商業 宮古工業
遠野 遠野緑峰
久慈東 久慈工業

**統合予定校**

(注) 理数科、体育科は普通科に含みます。

**後期  
(H33~H37)  
全体プログラム**

年度	中学校卒業 予定者数	県立高等学校			
		設置学級数	学科種別	学級数	学校数
37	9,806人	189~191 学級	普通科	108~110 学級	49~51校
			職業に関する 専門学科	57~59学級	
			総合学科	22~24学級	

# 国の公立高校基準

---

現行の国の基準では、公立高等学校の1学級は40人定員とされ、教員の必要数の配置に係る財源は40人学級に基づき算定される。

- 1学級の生徒数を（35人等）少人数定員とした場合国からの財政措置が減額されるため、教職員数が減ることになる。
- その場合、現状の教職員数を維持するためには、県の追加財政負担が必要になる。

**高校に必要な教員が揃わない！**

# 教員定数改善計画

	第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	第6次
区分	昭和37 ～ 昭和41	昭和42 ～ 昭和46	昭和49 ～ 昭和53	昭和55 ～ 平成 3	平成5 ～ 平成12	平成13 ～ 平成17
		昭和44 ～ 昭和48				
学級編成 の 標準	50人	45人			40人	

10年以上も計画変更されていない！

# 遠野市の高校支援

## 高校魅力化アクションプランを推進

- ◆ **通学支援**・・・公共交通利用に対し購入定期券の半額補助
- ◆ **海外派遣**・・・チャタヌーガ市への派遣8名 / 派遣費用の9割補助
- ◆ **高校PR**・・・高校紹介パンフレット・DVD・学園祭チラシ等の補助
- ◆ **資格取得支援**・・・進学・就職に有利な資格受験料の補助
- ◆ **スマートフォン活用授業支援【遠野緑峰高校】**
  - ・・・専門講師委託費用の補助
- ◆ **新しい「遠野物語」を創るプロジェクト支援【遠野高校】**
  - ・・・講師謝礼/生徒バス移動費用等の補助、講座の受入・・・等

# 高校存続を求める市民活動

---

高校再編計画に対し、市民活動も展開されており、遠野市においては「高校再編を考える市民会議」の立ち上げや、各団体においてフォーラムや市民集会が開催されてきた。

活動を通じて得られた結論は、**岩手県の「高校再編計画」は…見直すべき！**

**岩手県下の市町村全体の問題！**

# 新たな判断基準を求める

---

- 1 県内の過疎地域において適正な教育環境を維持するため、全国一律ではない岩手県ならではの**「過疎地域における高校少人数学級の導入と教員定数確保」**を求める。
- 2 子ども達の学びの選択肢を狭め、大切な未来を奪うことのないよう**「新たな判断基準に基づく小規模校の存続」**を求める。

**市民会議による署名活動が開始…**



# 岩手県議会へ



①署名件数 → 要望書  
**全 10,304 筆**

(平成29年11月17日現在)

②請願提出先 県議会議長  
● 請願審査 常任委員会 商工文教  
● 請願者 高校再編を考える市民会議

**「県立高等学校統合に係る新たな判断基準を求める請願」**を岩手県議会議長に提出

**- 市民の思い(署名)を届ける! -**

# 請願書の提出

● 提出先 岩手県議会議長（全会派の推薦）

● 審査

① 議長受理 11月28日

付帯意見

② 常任委員会審査 12月8日（採択）

\* 請願事項には、すぐに実現が難しい諸課題が含まれていることから、その趣旨について賛同し採択する。

③ 本会議 12月11日（採択）

岩手県議会12月定例会へ

平成29年11月28日

# 請願書の採択

---

議 第 263 号

平成 29 年 12 月 11 日

遠野市東館町 8-12  
高校再編を考える市民会議  
会長 藤 井 洋 治 様

岩手県議会議長 佐々木 順 一



請願の議決結果について

さきに当県議会に提出されました次の請願は、平成 29 年 12 月 11 日の第 11 回  
県議会定例会本会議において、採択と決定されましたので、お知らせします。

(件名) 県立高等学校統合に係る新たな判断基準等を求める請願

(受理番号第 57 号)

**岩手県議会12月定例会採択** 平成29年12月11日

# 県議会から国へ

---

地方の実情に応じた  
教育環境を支えるための  
新たな教職員定数改善計画の  
早期策定と財政措置を求める  
**意見書**

**岩手県議会3月定例会議決**

3月20日可決

意見書  
国へ送付

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
文部科学大臣

様

盛岡市内丸10番1号  
岩手県議会議員 佐々木 順 一

地方の実情に応じた教育環境を支えるための新たな教職員定数改善計画の  
早期策定と財政措置を求める意見書

地域によって教育環境に格差が生じることのないよう地方の実情に応じた多様な教育の展開に対応するため、県立高等学校における少人数学級の導入や小規模校の存続を可能とする教職員定数の抜本的な改善（新たな教職員定数改善計画の早期の策定）に取り組むとともに、多様な教育環境を支えるための財政措置が図られるよう強く要望する。

理由

本県では、人口減少による地域活力の低下が大きな課題となっており、高校教育においては、未来を創造する子ども達をしっかりと育成していくとともに、生徒一人ひとりにきめ細かな対応を行いながら多様な進路の実現を図ることが極めて重要である。

とりわけ、県内の過疎地域における少子化は深刻であり、適正な教育環境を維持するため、地域の実情や地域住民の意見等を踏まえた学校運営が求められているところである。

現在、本県においては、少子化に伴い生徒が減少する中、東日本大震災津波による甚大な被害を乗り越え、社会環境の変化に対応し、地域や行政と連携した運営に積極的に取り組んでいる学校が数多くある。

また、専門高校は、小規模であっても地域の農業や商工業の担い手を育成する重要な役割を果たしており、必要不可欠な存在である。

子ども達の将来における学びの選択肢を確保し、地域外への通学による保護者の新たな経済的負担を強くないためにも、地域内に県立高等学校が存続することは、地域活力の維持、向上のためにも非常に重要な要素である。

よって、国においては、地域によって教育環境に格差が生じることのないよう地方の実情に応じた多様な教育の展開に対応するため、教職員定数の抜本的な改善（新たな教職員定数改善計画の早期の策定）に取り組むとともに、多様な教育環境を支えるための財政措置が図られるよう強く要望する。

上記のとおり地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

# 文部科学省懇談記録

## 『高校における教育制度改革について』

---

### ■ 高校と地域のあり方について

- ◆ 現在、文科大臣直轄で高校と地域との関わり、連携のあり方について検討を進めている

### ■ 高校の学級定員について

- ◆ 学級定員40名は、学級運営上の上限人数であり40人を下回ることに制限や問題はない

- ※ 国も公立高校が地域と共に存続することを望んでおり、県教委と市町村が小規模高校の運営にいか  
に協力して、知恵を出すかが求められている

# 高校再編を考える 市町村長懇談会 を開催

平成30年4月10日

県内市町村長**28**名参加

県議会議長ほか県議**41**名参加



- ◆ 過疎地域における高校少人数学級導入と教委員定数確保
- ◆ 新たな判断基準に基づく小規模高校の存続

高校存続に『**岩手モデル**』実現の必要性を共通認識

# 前期高校再編計画の見直し

平成30年5月24日

**県教委が2020年度統合予定校の  
一部統合時期の延期を発表！**

対象高校	当初統合時期	見直し後統合時期
遠野高校 遠野緑峰高校	2020年度	2022年度
久慈東高校 久慈工業高校	2020年度	2022年度

※ 入学者数の改善と地域との地方創生の取組を評価



# 今後の取組について

---

- ◆ 入学者数増に向け高校魅力化事業の継続
  - 『高校魅力化アクションプラン』の着実な推進
- ◆ 岩手の高校教育を考える市町村長懇談会（仮称）の組織化と研修・提言活動
  - 岩手県議会との連携 / 合同懇談会の開催